

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 0595-63-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,490	—	250	—	271	—	152	—
20年3月期第3四半期	6,665	△8.8	219	1.4	238	4.8	125	1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.57	—
20年3月期第3四半期	7.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6,893	—	4,095	—	59.4	—	256.23	—
20年3月期	6,932	—	4,032	—	58.2	—	252.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,095百万円 20年3月期 4,032百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△12.8	230	△0.7	260	0.6	130	△0.4	8.13

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	16,000,000株	20年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	17,701株	20年3月期	14,307株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	15,984,579株	20年3月期第3四半期	15,986,604株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の通期業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機以降、株式相場が急落し、世界同時不況の様相が広がるとともに円高の急進に伴う輸出の減少などから企業収益が落ち込み、製造業を中心とした大幅な減産、設備投資の抑制、雇用の縮小が行われるなど、景気が急速に悪化しました。

農業を取りまく環境は、食料自給率向上や国産農産物の安心安全に対する消費者の関心の高まりがあるものの、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少などの構造的な要因により、農家の機械投資意欲は盛り上がりを欠いております。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、高品質な国産飼料の増産に対応した細断型シリーズの拡販やロールペーラを主体とした輸出の増加が寄与したことから、売上高は39億9百万円と前年同期比9.2%の増収となりました。

一方、電器音響部門におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は20億76百万円と前年同期比21.3%の減収となりました。

また、軸受部門におきましては、風力発電用をはじめとした大型軸受の受注が引続き増加し、売上高は5億4百万円と前年同期比12.9%の増収となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は64億90百万円と前年同期比2.6%の減収となりました。利益面におきましては、農業機械の製品値上や増産対応および経費削減などに取り組みました結果、営業利益は2億50百万円と前年同期比14.1%の増益、経常利益は2億71百万円と前年同期比13.9%の増益、そして四半期純利益は1億52百万円と前年同期比21.5%の増益になりました。

なお、前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、68億93百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億10百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億1百万円減少し、27億98百万円となりました。これは主に賞与引当金58百万円、法人税等未払金58百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産は前事業年度末に比べ62百万円増加し、40億95百万円となりました。これは主に利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、営業保証金の返還による収入、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出などの要因により、前事業年度末に比べ17百万円増加し、2億71百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億7百万円となりました。

これは主に税引前四半期純利益2億66百万円、減価償却費1億42百万円、たな卸資産の増加額1億8百万円、営業保証金の返還による収入1億円、法人税等の支払額1億47百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億円、有形固定資産の取得による支出1億91百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額80百万円などを反映したものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、今後も景気後退が続く懸念があるため、平成21年3月期の通期業績予想は、現時点では平成20年5月13日発表の業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」（平成19年内閣府令第63号）に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産

従来、たな卸資産につきましては、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,006	363,081
受取手形及び売掛金	1,454,041	1,864,206
商品	274,213	244,947
製品	769,274	797,335
原材料	211,688	157,878
仕掛品	163,923	122,781
未収入金	1,083,253	668,192
その他	190,333	193,263
貸倒引当金	△339	△974
流動資産合計	4,427,396	4,410,712
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	616,494	584,772
機械及び装置（純額）	339,487	278,801
土地	514,039	514,039
建設仮勘定	—	11,200
その他（純額）	87,661	92,558
有形固定資産合計	1,557,684	1,481,373
無形固定資産	19,878	30,539
投資その他の資産	888,906	1,009,937
固定資産合計	2,466,469	2,521,850
資産合計	6,893,865	6,932,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,154	1,012,572
短期借入金	739,332	728,332
未払法人税等	29,628	87,744
賞与引当金	32,934	91,603
その他	270,432	208,480
流動負債合計	2,098,482	2,128,732
固定負債		
長期借入金	62,790	117,789
退職給付引当金	549,338	557,476
役員退職慰労引当金	76,160	83,880
その他	11,888	12,088
固定負債合計	700,177	771,233
負債合計	2,798,659	2,899,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	1,891,363	1,818,305
自己株式	△4,281	△3,330
株主資本合計	4,062,959	3,990,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,099	41,827
繰延ヘッジ損益	△853	△83
評価・換算差額等合計	32,246	41,743
純資産合計	4,095,205	4,032,596
負債純資産合計	6,893,865	6,932,563

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,490,716
売上原価	5,131,412
売上総利益	1,359,304
販売費及び一般管理費	1,108,747
営業利益	250,556
営業外収益	
受取利息	1,169
受取配当金	10,099
不動産賃貸料	24,902
その他	7,740
営業外収益合計	43,911
営業外費用	
支払利息	8,367
手形売却損	7,832
不動産賃貸原価	6,411
その他	375
営業外費用合計	22,986
経常利益	271,481
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産廃棄損	1,327
ゴルフ会員権評価損	1,975
投資有価証券評価損	1,409
特別損失合計	4,713
税引前四半期純利益	266,774
法人税、住民税及び事業税	90,903
法人税等調整額	22,884
法人税等合計	113,788
四半期純利益	152,986

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	266,774
減価償却費	142,751
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,409
ゴルフ会員権評価損	1,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△634
受取利息及び受取配当金	△11,268
支払利息	8,367
手形売却損	7,832
有形固定資産廃棄損	1,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,106
営業保証金の返還による収入	100,000
その他	26,200
小計	351,121
利息及び配当金の受取額	12,261
利息の支払額	△8,335
法人税等の支払額	△147,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△191,685
投資不動産の賃貸による収入	24,902
無形固定資産の取得による支出	△1,200
預り保証金の返還による支出	△200
貸付金の回収による収入	3,937
その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,000
長期借入金の返済による支出	△54,999
自己株式の取得による支出	△951
配当金の支払額	△80,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,924
現金及び現金同等物の期首残高	253,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,006

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期損益計算書

前第3四半期累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（千円）
I 売上高	6,665,577
II 売上原価	5,373,944
売上総利益	1,291,632
III 販売費及び一般管理費	1,072,088
営業利益	219,544
IV 営業外収益	45,703
V 営業外費用	26,810
経常利益	238,437
VI 特別利益	8
VII 特別損失	959
税引前四半期純利益	237,486
税金費用	111,579
四半期純利益	125,907

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	237,486
減価償却費	119,187
売上債権の増減額(△は増加)	△312,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,481
仕入債務の増減額(△は減少額)	△296,949
その他	△46,226
小計	△192,249
法人税等の支払額	△86,420
その他	5,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△65,959
その他	24,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	265,000
長期借入金の返済による支出	△39,997
その他	△82,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,771
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,617
V 現金及び現金同等物の期首残高	260,819
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	289,436